

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



フットサルで汗を流す若者達（クロスパルこが）



特集

- むずかしい舵取り古賀市の財政運営…2～3
- 決算特別委員会報告・討論……………4～5
- 常任委員会調査・研究レポート……………6～8
- ここが聞きたい！一般質問……………9～13
- 9月議会の主な審議……………14
- 9月議会議案一覧・アンケート……………15
- 意見書・編集後記……………16

第41号

平成19年（2007年）

11月10日

発行責任 古賀市議会

交付税削減 市民負担増 少子・高齢化

決算 特集

むずかしい舵取り 古賀市の財政運営

前進？後退？

配食サービス

これは、高齢者や障がい者など、調理困難な人に対して低栄養状態に陥らないように食事を届け、利用者の安否確認も行う事業です。（1食650円、市負担300円）しかし、この4年間で委託料は減少し、業者も2回変更。
市は「食の自立が進んだ」と説明。しかし、この事業の目的を達成し、利用が増えるための改善策が必要でその意見がありました。

配食サービス事業委託料の推移

平成15年度	1970万8千円
平成16年度	1769万1千円
平成17年度	1405万7千円
平成18年度	821万8千円

千鳥苑敷地内に児童センター「コスモックス（今年5月開所）」が約1億2327万円で建設されました。
市は当初、老朽化している千鳥小学童保育所も併せる計画でした。その後、国の放課後子どもプランの提案により

併設を断念し、児童センター単独の施設となりました。議会からは、現在までの利用の状況から、かえって良い結果となった、予算や施設の規模から見て当初の計画に無理があったのではないかなど々の指摘がありました。

中高生の居場所・千鳥児童センター建設 学童保育所併設は白紙に

9月議会では5日間にわたって平成18年度決算について集中審議しました。第3次マスタープランの折り返しの年であり、「人材育成」をテーマとした予算執行の結果を審議しました。三位一体改革の影響で財源が不足する中での予算編成でしたが、決算では平成17年度に続き実質収支は黒字。議会として決算を認定しました。以下、主な審議内容を紹介します。

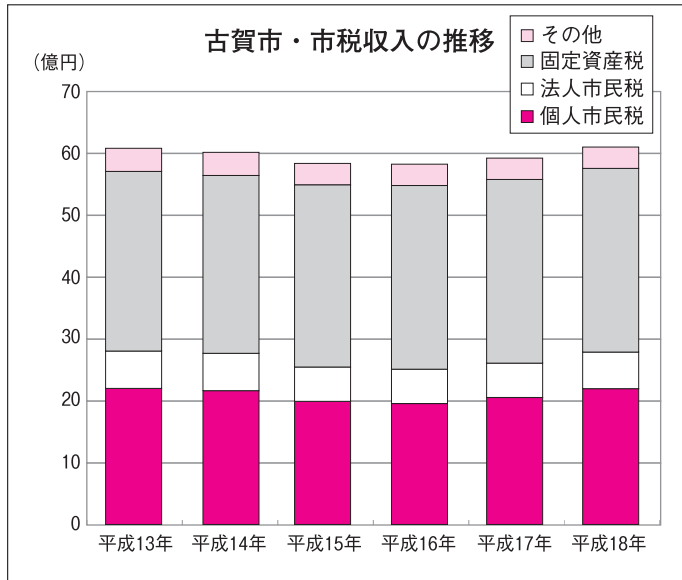
介護保険法改正による影響は？

「要支援1」の月平均給付費は約2万6千円

平成18年度、介護保険は法改正により予防重視型へ転換され、要介護から要支援の認定を受けた高齢者へのサービスが見直されました。利用者や家族、現場を支える事業者にも、大きな影響を与えた1年でした。

用制限に対して利用者の声はどうだったのか、またそうした声に応えるためにも市独自のサービスが必要なのではないかと指摘がありました。
制度本来の目的が後退しないよう、窓口が新設された地域包括センターの役割が重要となります。

古賀市・市税収入の推移



平成18年度の市税の決算額は60億9394万8千円で、前年度に比べ2億2040万4千円、3.8%の増となりました。固定資産税がその評価替えにより4.1%減少したものの、税制改正（定率減税廃止、高齢者控除廃止）や景気回復に伴い、個人市民税が10.1%、法人市民税が26.8%伸びたことが主な要因でした。

解決望まれる 青柳・小竹の水道加入

青柳・小竹地区では水道加入可能 348 件中、加入は 92 件にとどまっています。住民理解とともに加入金等に対する配慮も必要となっています。

大浦貯水池関連 特別損失 5 千万円

採石場跡地を水源とする計画について、今回その見込みがないことから、水道事業会計決算に特別損失が計上されました。

平成18年度古賀市会計別決算

(単位:円、千円以下切り捨て)

	歳入	歳出
一般会計	1 6 3 億 9 9 7 7 万	1 5 9 億 2 5 2 0 万
国民健康保険特別会計	4 8 億 4 1 6 5 万	4 7 億 5 4 5 6 万
老人保健特別会計	4 3 億 3 8 4 8 万	4 2 億 7 0 4 1 万
公共下水道事業特別会計	2 2 億 4 0 6 9 万	2 2 億 3 6 9 5 万
住宅新築資金等貸付事業特別会計	6 6 8 2 万	6 4 0 6 万
介護保険特別会計	2 3 億 6 7 0 8 万	2 2 億 5 7 9 4 万
農業集落排水事業特別会計	5 億 9 4 9 6 万	5 億 7 3 3 0 万
都市公園用地取得事業特別会計	1 億 4 9 1 万	1 億 4 9 0 万
総合計	3 0 9 億 5 4 4 0 万	3 0 1 億 8 7 3 4 万

公営企業会計

	収益的収支(税込)		資本的収支(税込)	
	収入	支出	収入	支出
水道事業会計	1 0 億 1 2 2 1 万	1 0 億 9 9 8 1 万	2 億 7 9 0 万	4 億 1 3 8 1 万

平成 18 年度の決算（一般会計と特別会計）では実質収支（歳入－歳出－翌年度へ繰り越すべき財源）で 7 億 2185 万 9 千円の黒字。一般会計の実質収支は 4 億 4204 万 9 千円の黒字でした。

町川原に埋め立てられている焼却灰 組 合 玄界環境 セメント工場搬入処理に変更

玄界環境組合負担金（古賀清掃工場の創設費、経常経費など）は 7 億 1 4 4 1 万 6 千円となっています。

昨年の決算審査で、国の規制強化（スラグの鉛含有量の改訂）により、町川原焼却灰を古賀清掃工場でスラグ化する処理がストップしていることが判明しました。今回の決算審査でこの処理を断念し、セメント工場に搬入し処理することが判明しました。さら

に、焼却炉から発生する溶融スラグを全量三井造船が引き取るという点も現在見直し中とのことです。

スラグの再利用は、最終処分場の規模の最小化、延命化に役立つというのが三井造船のガス化溶融炉の特徴でした。当初計画の変更についてはきちんとした説明し、責任を明確にすべき、一部事務組合負担金の抑制を目指すべきとの意見が出されています。

古賀東小の体育館新築工事（約2億4651万円）

災害用物資を保管する「防災倉庫」を設置

平成 18 年度には古賀東小の体育館が新築されましたが、体育館内に初めて防災倉庫が設置されました。2 年前の福岡県西方沖地震の経験から、議会としてもこの防災倉庫の設置を提言してきました。避難場所となる体育館に防災倉庫が設置されたことは、市民の安全・安心につながるものとして評価されます。



東小体育館に設置された防災倉庫。ここには古賀東小をはじめ、千鳥小、舞の里小、花見小用の非常食、毛布、飲料水袋、コンロとガスボンベ、鍋、食器等が保管されています。

一部事務組合負担金のリスト

一部事務組合とは隣接する市町村が、行政サービスの一部を共同で行う事を目的として設置する組織です。古賀市では以下の組織に負担しています。

- 北筑衛生施設組合（火葬場） 1 1 3 万 8 千円
- 玄界環境組合（清掃工場） 7 億 1 4 4 1 万 6 千円
- 古賀高等学校組合 4 億 3 4 5 8 万 8 千円
- 粕屋北部消防組合 5 億 7 4 3 4 万 3 千円

● 決算特別委員会

民意に応え得たか 行政・財政運営の検証を

委員長 結城 弘明

一般会計

多数の事業の成果とその活用、財源の効率的運営等の質疑が行われ、歳入面では国の補助金や交付税減で厳しい為収納率向上や歳入増対策の意見が出され議論を行いました。

総務費では、行政改革推進委員会の評価、路線バス赤字継続の懸念や収支など、また職員自主研修の補助や成果等。
民生費では、社会福祉セン



平成 18 年度新規事業の児童センター内部

ターの総括。地域福祉振興事業委託並びに児童福祉センターの評価等について。

衛生費では、環境審議会の評価や審議内容について、町川原不燃物施設費や焼却灰処理の停止と対策等、玄界環境組合負担金増について等。

労働費では、勤労研修センターの活用状況や産業別労働政策等実体把握をすべき等。

農林水産業費では、溝床料設定基準、農機具倉庫測量委託費の内容等。

商工費では、市内商業の売上の把握や活性化策、福津市や新宮町への対応策等。

土木費では、市内公園管理業務委託費の内容や費用増の原因や内容について。

消防費では、国民保護協議会委員の構成と開催内容、避

難施設表示板の購入経過など防災無線の委託料と有用性等。

学校教育費では、学校給食費業務委託、少人数学級や中一ギャップの人員費やその効果、花鶴小児童数増への対応について。パソコン借り上げ料の内容や評価について等。

社会教育費では、公民館運営審議会開催状況、図書館時間延長の効果や評価、成人式記念事業費の内訳と検証について等、以上多くの質問意見が出ております。

反対討論では清掃工場とグリーンパークの負担は異常で財政を圧迫し、行政改革体系も不十分である。

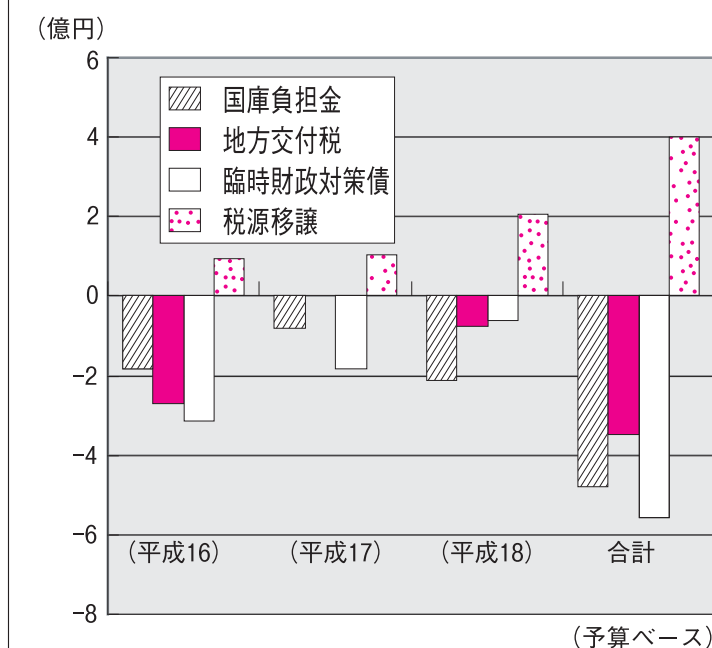
賛成討論では厳しい財政に福祉向上に頑張る職員は将来の人材育成に合致する等の意見が出ております。

特別会計

国民健康保険特別会計では、資格証・短期証発行の収入未済額や対象者についての質疑があり、反対討論では、厳しい自己負担増は抜本対策を等の意見がだされました。

老人保健特別会計では、繰上充用金増の質疑を行ってお

古賀市における三位一体改革の影響



ります。

公共下水道事業特別会計では、水洗化補助や漏水調査業務委託、徴収金減の質問がありました。

介護保険特別会計では介護予防給付費要支援1・2は厳しくなる。医師意見書の遅れの理由と改善策等の質疑が出されました。

反対討論では、介護認定区分で要支援1・2はサービスが抑制される等の理由で反対。

水道事業会計では、古賀サ

ービスエリアでの拡大工事、青柳小竹地区給水接続の状況や浄水場の安全管理について等の質疑が出ております。

採決の結果、一般会計並びに国保会計と介護保険は賛成多数で、老人保健、公共下水道、住宅新築資金、農業集落排水、都市公園用地取得事業、水道事業は全員一致で認定されました。



5 日間にわたり熱心な決算審査

賛成討論 (1名)

- 三位一体改革に起因する財政悪化、少子高齢化など大変厳しい中で、より少ない予算でより効果的な、なおかつ将来を見据えた運用が実行されている。
- 委託費、手当、各種委員会、情報システム等については説明を受け理解できた。更なる検討、節減・合理化をはかり、自主・自立性の高い行政運営を目指してほしい。
- 歳入では、税負担の公平性の観点から課税客体の適正な把握、徴収体制の確立、受益者負担の観点での使用料の検討を更に進めてほしい。
- 日常業務遂行に関わる経費、各種公共施設のあり方も聖域ではない。自主財源の確保に更に務めてほしい。
- 各種事業はほぼ達成されている。不用額も契約金額の減、時間外手当の節減、水光熱費の節約などによるもので、執行部、職員の努力に敬意を表する。
- 各種事業を調査検討し、予算ありきではなく、継続・打切りの判断を下すとともに、民営化も視野に入れた予算編成を望む。

(9月26日本会議における討論の要旨。全文は会議録をご参照ください。)

平成18年度一般会計決算に対する討論

反対討論 (1名)

- 地方自治と市民生活を守るという基本姿勢が感じられない。
- 小泉改革を支持し、市政には経営感覚、市民には痛みを伴う改革を押し付ける基本路線を支持できない。
- 行革推進委員会は、審議時間、委員構成できわめて不十分で、これをもって図書館等の指定管理者、民営化を進めることは容認できない。
- 2006年度(平成18年度)中に市民意識調査を実施せず、市民の生活実態や切実な願いと市政の間に大きなずれが生じた。
- 清掃工場負担金、運動公園借金返済が歳出総額の1割を占めるという実態を改善しようという姿勢や具体的結果がない。
- 児童センターに伴う千鳥学童移設の撤回、公共交通体系調査費の全額減額など予算編成後の修正、撤回などについて教訓や反省が明らかにされないことは納得できない。
- 8名の議員が反対し、また対応不可能な核兵器攻撃への対策などを盛り込んだ国民保護計画策定は認められない。

賛成討論 (1名)

国民健康保険特別会計 決算に対する討論

反対討論 (1名)

- 予算執行の上で逸脱したものはない。
- アメリカのように所得による格差を生じるものではなく、世界に誇れる国民皆保険としてきちんと執行すべき。
- 国の早急な改革には不安はあるが、国との連結ではなく、一地方自治体の決算なので数字の上で問題ないことから認定に賛成する。
- 国民皆保険制度が堅持されることを望み賛成する。

- 国民生活を圧迫する住民負担増を認めることはできない。国保税は対前年度比で3488万円増となったがこれは介護分の税率アップによるもの。短期証・資格証の発行も多い。
- アメリカの医療現状は日本の行く末との指摘があるが、医療崩壊、医療・介護難民の発生が危惧される中、安定的で持続可能な医療保険制度構築と後期高齢者医療制度の見直しを求めるべき。

任 常 委 員 会 調 査 ・ 研 究 レ ポ ー ト

● 総務委員会

古賀市第三次行財政改革大綱を策定 都市計画マスタープランについて

委員長 森本 義征

経営管理課

古賀市第三次行財政改革大綱は、平成18年に策定した「古賀市経営改革プラン」及び古賀市行政改革推進委員会からの答申を踏まえ、今後4年間の行財政改革の指針として策定するものであり、全市をあげて抜本的な行財政改革を強力に推進して行くもの。

大綱策定にあたり、7月にパブリックコメントを実施。これを受け8月に行財政改革大綱を策定、その後アクションプランは10月中に策定予定。

古賀市の置かれている財政状況は、このまま何もしなけ



市街化調整区域での懇談会

れば行政サービスの現状維持が困難になるとの認識が改革の前提となっています。そのことに対する改革の必要性、職員一人一人の意識改革への姿勢が謳われています。

行革大綱の改革目標は以下の3点です。①平成22年度の実質単年度収支均衡化②平成22年度決算における経常収支比率の95%以下③平成23年4月1日の正規職員数350人以下。各課は目標を参考に、アクションプラン作成に入ります。

パブリックコメントについて、アクションプランの進め方、改革目標3点の具体的対策等について質疑しました。

土地利用政策室

「都市計画マスタープラン」については、都市計画区域編入後の都市計画について全体像を示す必要があるため、都市計画区域全域編入に先行して策定。都市計画区域の全域編入と「都市計画マスタープラン」の策定は一体的に考えて進めていく必要があります。

本年度、コンサルタントの支援を受けながら原案作成の作業を行っていききたい。本計画の策定にあたり市民の意向を反映させるために、市街化調整区域において、土地利用に関する懇談会を9月から実

施。まちづくりに関する意識調査は、10月頃に予定。都市計画マスタープランは平成20年度末の策定予定等の説明がありました。

8行政区全ての「まちづくり構想」の公開と関係住民への周知、調整区域の

懇談会の対象者、コンサルタントに対しての委託内容、まちづくりに関する意識調査の対象者とアンケートの内容、平成20年までに「都市計画マスタープラン」をつくる根拠等について質疑しました。

総務課

古賀清掃工場のトラブル、大雨による道路冠水11カ所について説明がありました。

経営企画課



名称新たに！市内を走る「ミニバス」(10月1日より)

市制10周年の実行委員会の動き及び記念式典等について説明を受け、質疑しました。

財政課

地方公共団体の財政健全化法の概要について説明がありました。他に、舞の里1丁目及び5丁目の市有地の売却について説明がありました。

その他、**人事秘書課**、**市税課**、**収税課**、**情報管理室**等についても質疑しました。

子ども達の笑い声がひびいている 千鳥児童センター

委員長 黒木 淳

教育部門の公共施設視察

小野小学校、千鳥小学校、古賀東中学校、学校給食センター、青少年総合センターに行き、総合的学習や特徴、授業参観や質疑を行っています。

教育総務課

学校プールの安全点検と建物の定期点検の説明がありました。

学校教育課

夏休み中の「中一ギャツ

登録 1,500 人をこえた千鳥児童センター
(COSMOX・コスモックス)

プ」の対応の質問に、学級担任が家庭訪問や電話連絡を行っています。ひまわり教室の質問には、6月から動き出ししており、来年に向けて改善もあるが、学校の中で、特別支援教育を行っている

ます。あすなる教室の質問には、青少年総合センターで、今まで通り連携しています。不審者情報の質問には、糟屋署からの情報は、ホームページに掲載され、学校・幼稚園・保育所に知らせています。「防災メールまもるくん」というものもあり、県ぐるみで検討事項に入っています。

社会教育課

文化芸術振興条例の質問には、委員構成は10人で、理念条例を考えている。市民ゴルフ大会の質問には、クラブが体育協会に加入していないため、市が主催しているが、実行委員会方式も一つの方法であるとのこと。

サンフレア古賀

市制施行10周年記念誌の進捗状況、埋蔵文化財の発掘調査の説明があり、図書館についての質問には、1時間延長の来館者は約10名、不明本は料理の本が多く、タグをつけています。また一日図書館員の受け入れも行っています。

給食センター

食器についての質問には、割れた食器は強化磁器に移行

していき、低学年用に台車を20台配備しました。

高齢者福祉課

高齢化率の質問には、国が20%、県が21%、古賀市も20年後には、20%に達する見込み。

配食サービスの質問には、業者変更の経緯と単価など

について説明がありました。

健康づくり課

肺炎球菌ワクチン接種の補助対象は、75才以上。1回で抗体ができます。また健康講座についても説明がありました。

隣保館

夏休み人權教室『英語を通して異文化を学ぶ』は、定員を超え好評であったと説明がありました。

福祉課

五葉保育所跡地の生活支援



高齢者の生命を守る予防ワクチン（3,000 円の補助券を発行）

センターの質問には、敷地内に4台駐車場を作り、フェンスで囲って安全対策をとりたい。またケースワーカーについては、1名増の6名となった等の説明がありました。

こども政策課

花鶴児童保育所の質問には、定員増については、現時点ではできないが、スペース確保について精力的に取り組みたい。放課後子どもプランについては、県に要望していくとのことでした。

● 市民建産委員会

古賀市無料職業紹介所は大盛況

委員長 結城 弘明

市民課

平成18年10月から6月までの無料法律相談紹介状交付件数は247件。委員よりキャンセル待ちや法テラス活用はとの質問に、件数限定のため、次回待ちや宗像センターを紹介

介しているとの回答。戸籍附票の不正請求事件後の再発防止はの質問には、庁内窓口業務での職員研修や今後本人確認の徹底やマニュアルの整備などを考えているとの報告。

国保年金課



安心して頼りになる無料職業紹介所（古賀市庁舎内）

社会保険労務士による相談窓口は7月17日から10月12日まで開設。7月30日までに44件受付（最終日まで190件）。7月18日に行われた社会保険事務所主催の年金相談窓口には812人の来庁がありました。国民健康保険については、被保険者数及び短期証や

資格証の交付状況、滞納者との接点や健康状態の把握などの質問に、発行には税負担の公平性の確保からやむを得ない。発行時に当事者と相談するが健康状態の把握はしていないとのことでした。

市民共働課

男女共同参画での参加できる制度づくりと市職員の育児介護休暇の取得状況はとの質問に今は取られていない、男性の育児休暇推進を秘書課に働きかけるとのことでした。

環境課

ごみの分別の目的や効果ごみの行方などの質問に、古賀清掃工場において規程があり正確にリサイクルされていると認識しているが効果や環境への負荷データはない。また、庁舎裏分別収集がエコ口の森に移動後市民からの問い合わせやごみ放置はない。古紙類保管庫設置事業では平成19年5月よりJA粕屋に設置し実施している。また増設計画はとの質問に、某大型店舗に内諾を得ているとのことでした。

産業振興課・商工振興室

無料職業紹介所では平成19年度6月までの3ヶ月間で合計68名の斡旋が成立し委員より高く評価された。今後企業との対応や求職者のモラルやフォロー、広報の仕方についての要望などの質疑がありました。

商工会関係では、7月に駅前商店街の意欲によって土曜夜市が開催。出店が少ないのではとの質問に、今年は新町・栄町の商店主が自発的に張り切つてされたとのことでした。

都市計画課

JR新駅は平成19年3月28日交付金事業承認を受けJRと駅舎の位置の協議し確定後測量を今年度中に行う。

県より準都市計画指定を11月末を目処に県下一斉に設置する事に、委員より急すぎるのでは、施行までのタイムスケジュールを出してほしいと



土曜夜市のオープニングダンス（JR古賀駅）

いう要望がありました。その目的と調整区域編入との絡み等について質疑を行いました。

建設課

県事業の筑紫野古賀線は今年度測量に入るが買収はまだかとの間に、地権者の承諾を得て現地に入るとのこと。

下水道課

町川原谷山の農業集落排水事業での採石場と谷山区民との調整で遅滞を懸念するがとの質問に、平成19年度内完了に努力するとの報告がありました。

その他、**人権センター**等について質疑をしました。

一般質問

合併への市長の決意を問いたい

(答) 早期に合併が実現するよう取り組む



岩井 秀一議員

問 他の自治体の動向を十分調査しているのか。

市長 日ごろより首長同士、職員同士、さまざまな場で情報交換をしている。

問 合併の意思は確認できたが、合併への最短スケジュールは。

市長 法定合併協議会の設置後、基本計画の策定や合併協定の調整、合併決議までに約1年、合併移行準備に1年、また前段階に半年程度要すると考える。ともあれ、合併機運の醸成に努めたい。

問 30万都市構想というものが

があるが、どう考えるか。

市長 否定はしない。権限や財源が増えるという一面、面積や一体感など十分に検討する時間が必要だ。まず、2市1町の合併が先であろう。

問 もし合併がない場合、古賀市の将来は。

市長 厳しい行財政が続くこと及び地方分権時代に古賀市のパワーを十分発揮できないことを懸念する。

問 急ぎ過ぎて古賀市が孤立することを危惧している。迷



福岡県市町村現況図(昭和37年)

惑施設ばかりを押し付けられ不本意な吸収合併を余儀なくされるのでは。より多くの機会を持つて、説明責任を果たしていただきたい。

国際交流事業について

問 国際交流事業についての方針は。

市長 市民レベルでの交流を

学童入所は来年もつときびしくなるのでは

(答) 4年生までは待機児童をださない



姉川 さつき議員

問 平成19年度は40人と定員が少ない古賀東小・花鶴小において4年生以上に不承認の通知がでているが。

市長 4年生までは待機児童をださない努力をする。

問 古賀東小と花鶴小以外の学童で、4年生以上の学年と人数は。

保健福祉部長 青柳小4年3

支援するほか、市民の国際感覚を高める啓発活動を行う。

問 市民だけではなく居住してある外国人の利便性を考え、受付相談窓口の一本化を。

市長 現状の機能で対応。

問 姉妹都市締結の意思は。

市長 基本的には前向きに考えていた。

人、花見小4年3人、小野小4年5人、5年3人、千鳥小4年8人、5年4人、舞の里小4年3人、5年1人入所。

問 古賀の住民で同じサービスを受けられないのは不平等。

保健福祉部長 不公平な面もあるかと思うが、4年生までは待機児童をださないということ考えている。

問 全学童児は400人を超えており、1つの学校を形成する人数。学校と学童双方の連携が必要では。

教育長 管理職が定期的に訪問し連携を強めているところ。

(単位:人・平成19年6月時点)

施設名	定員	入所人数	定員充足率
千鳥	60	56	93.33%
舞の里	55	42	76.36%
古賀西	60	71	118.33%
花見	45	49	108.89%
小野	55	53	96.36%
花鶴	40	56	140.00%
青柳	45	49	108.89%
古賀東	40	46	115.00%
合計	400	422	107.14%

どこもいっぱい！学童保育

ろ。さらに細かくやっていくよう指導したい。

問 8校の学童のうち5校において充足率が100%を超えているが事故に繋がる恐れもあり避けるべきでは。

保健福祉部長 教育サイドとの連携により、既存施設の有効利用をして150%170%という現象は起こすべきでないと考えている。

問 次年度入所申し込みの対策は。

保健福祉部長 新1年生には健康診断時に、学童入所児童には申込書を渡す。ホームページ等でもお知らせしたい。

問 現在入所していない児童については行事予定の裏に1回のお知らせでは周知は難しい。締め切りを理由に不承認を出さない様お願いしたい。

自然と水を守るために農地の有効利用は (答) 調整区域における地区計画制度を活用



船越 義彰議員

問 古賀市の自然や水を守る為には農家の力が不可欠である。現在古賀市の面積の約半分の2000ヘクタールの農地や山林の管理をわずか2%のしかも高齢化が進んだ1200人の農家に頼っている。そこで平成20年に作られる「都市計画マスタープラン」における農村とその活性化策について聞きたい。

市長 農業者の高齢化・後継者不足が進む中、後継者の育成確保や消費者と生産者の連携による地域づくりや都市近郊型高収益農業を展開し推進している。具体的な指標を営農類型別に示し農家の担い手の確保に努めている。



県道筑紫野線沿いの農地

問 農業政策での担い手の確保は当然だが、主要道路沿いやインター周辺の農地の有効利用を図り農家経済の安定を図る方策も必要では。

市長 主要道周辺の開発は規制が多くなかなか難しい問題があるが引き続き勉強する。

問 36年前に一方的に調整区域の指定をされ5年毎に見直すという約束も果たされないままだが調整区域の見直し要望については。

市長 線引きについては都市の発展には一定の役割を果たしたと思う。調整区域については長く土地利用の規制がかかっているため地域の人口減少や活力低下が懸念され市としても喫緊の課題である。地域の維持をしていくため、地

区計画の活用で、ある程度の開発ができるよう考えていく。

問 8行政区の構想の提案を反映させるという約束は。

市長 まちづくり構想は開発すべきところ、自然を残すべきところという考えの中でその提案を尊重していく。

子どもの生活の場、学童保育所の拡大充実を (答) 国のガイドラインの動向を注視したい



倉掛 小竹議員

問 今、学童保育の必要性和期待は大きく広がっている。全国的に待機児童や大規模保育所の激増が問題となまっているが、古賀市においても今年度入所を希望する児童が入所できなくなる事態となった。子どもの生活の場として適正な規模と質の向上のためにも早急な1校区複数設置や指導員の配置などの対策が必要と

思うが。

市長 厚生労働省において放課後児童クラブガイドラインを策定中である。その動向を注視したい。

問 ガイドライン(案)には4年生以上の児童受け入れ促進についても触れているが。

保健福祉部長 支援を要する5、6年生については入所の確保を図る必要があると考えている。

問 古賀市エンゼルプランの見直しと数値目標の設定は。

市長 平成22年度から26年度までの第2行動計画については学童保育所の数値目標も含



高まるニーズが予想される学童保育所

め、策定に向けて協議・調整を行っている。

ゴミ減量・分別意識を行政のフォロアアップで

問 古賀市のゴミに係る経費予算は10億円にもなっている。マイバッグ運動など、企業、消費者の間でゴミ削減に向けての動きが活発になっている。今、循環型社会へ向けて市民・企業・行政が一体となる施策が必要と思うが。

市民部長 マイバッグ運動については街頭での啓発、まつり古賀・エコロ祭りなどで買い物袋の配布、事業所に対しては資源化有料事業所の表彰制度の周知・啓発を行いたい。

問 先進地の研究等、市民へ還元できる政策を期待する。

災害時の要援護者支援計画策定の時期は (答) 平成20年度の前半には策定したい



田中 英輔議員

問 7月の新潟県中越沖地震では多数の死傷者と被害がでた。この地震では避難支援を必要とする方で安否など確認できない方が多数に上った。要援護者支援計画の整備はどのように進んでいるか。

市長 現在、要援護者の情報の集約に取り組んでいる。

問 支援計画は市民に理解されていることが大切で急がれる。整備の用途は。

中村副市長 要援護者リストができ次第態勢づくりにかかり、平成19年度あるいは20年度の前半を目途にする。

問 計画を実行する部隊づくりも重要な課題だがその支援策は。また民生委員を増やす

考えはないのか。

保健福祉部長 実態調査し援護者マップづくりを急ぐ。全体計画は20年早々へ努力する。民生委員は、6名の増員を県と協議している。

公園、遊歩道などの管理の支援方策は

問 「美しい街づくり」としてアダプトプログラムの検討をされている。公園、遊歩道などの管理は、近隣住民にお願いしている。それぞれへの



改定が予定される古賀市地域防災計画

支援策の考えは。

市長 既存の活動との共存、補完関係を基に調整を図り、必要な支援は今後も続けたい。

市民の声はどう活かされるか

問 行革大綱へのパブリックコメントの回答が示された。実施計画の公表方法と理解を



芝尾 郁恵議員

問 地球温暖化防止に対して、どのような施策を行い、その数値目標、現状は。

市長 平成16年に地域省エネルギービジョンを策定、平成25年度までに、平成12年度比でエネルギー消費量8・6%削減。地球温暖化防止についての環境シンポジウムを開催し、市民に啓発。

問 省エネビジョンの中に明

得る取り組みは。

市長 実施計画としてまとめ公表する。実行に当たっては議会の審議を経て実施する。

問 実施計画では、将来大切なもの、社会的弱者への配慮が必要だと考えるが。

市長 私も同様に考える。

緑のカーテンで、温暖化対策に取り組んでは (答) 調査、研究していく

記してある公共施設の自販機の撤去については。

市民部長 本来なら現時点で、全部撤去であるが難しい。

問 完全撤去までは望んでいないが、1台当りの消費電力が4人家族の1ヶ月分に当たるとあるので気になる。

総務部長 極力、省エネタイプの導入に随時遂行する。

問 職員は環境保全実行計画に沿って、クールビズ、ノーマイカーデーにも挑戦しているが成果は。

総務部長 冷暖房費関係が、平成12年度比21・2%削減。ノーマイカーデー毎月第1水

曜日に実施し、70%が参加。市民にも、アピールしては。今夏の猛暑を経、温暖化防止に関心を持つ市民も増えた。具体的な方法を示し、市民と共働で温暖化防止に取り組むべきでは。その1つとして熱遮断効果がある、緑のカーテンに取り組んでは。



アサガオのカーテンが見事。福岡市役所

市長 断熱効果、温度上昇抑制が図られるが、個人、学校で、自主的に取り組んでいる。公共施設で、取り組めるかどうか調査、研究する。

問 エコロの森での分別ステーションの時間延長は。

市民部長 出来る状況でない。

問 公共施設に、プラの回収ボックスを設置しては。

市民部長 検討していく。

貧弱な道路網整備と第4弾免許更新窓口新設

(答) 東西線は成果がある・免許は粘り強く



結城 弘明議員

者交渉となるが、今度区域内に入る都市計画区域はそう先にならない様に計画決定をしたい。

問 南北道路に比べ東西線は劣悪で道路過疎地域を醸成且つ生活道路の整備も貧弱だが。

市長 東西線はかなりの成果がある。生活道路網は幅4.5m未満が多く国の補助も困難で側溝整備等に対応している。

問 私 は成果無しと判断する。平成22年全域都市計画区域内編入時の都市計画街路構想を早急に示すべきだが。

建設産業部長 計画街路は調整区域迄は確定、今後は法に基づき案を作成し、都市計画審議会で議論されるところ。

問 編入後では遅い、早急に計画を示すべきだ。

中村副市長 幅員構成の決定に伴い規制がかかる為、地権



古賀 S.A 内に高速バス停の新設を

問 交通安全施設設置期間は建設産業部長 4月区長会で要望書配付し、提出6月末締めで信号機は難しいがカーブミラーは対応している。

問 古賀インター及び周辺開発や利用と、長距離高速バス駅などの新設を提案するが。

中村副市長 乗降客数などの条件が出ると思われ事業者と今後調査研究をしていきたい。

問 古賀東中の自転車通学路は危険だ。抜本的解決策は。教育部長 安全な通学路の為に緊急を要する面から取り組む。

問 免許更新窓口新設は4回目の質問だ。高齢者を団体バス送迎は他町で実施している。

市長 ボランティアでは是非願

揺らぐ憲法！「平和月間」を設けては(答) ことさらに設ける考えはない



前野 早月議員

問 平和の集いで上演された古賀中、古賀北中の平和劇を見たことがあるか。

市長 どちらも見ていない。

問 8月を平和月間として、市民参画の取り組みをしては。

市長 平和の視点を基底に据え、行政各分野で取り組んでおり、ことさらに平和月間を設ける考えはない。

問 新憲法は日本人の自発的

いたい。窓口新設は粘り強く要望するしか無いと考える。問 住民に情報を伝播するシステムの構築と公費の負担は。

市長 災害時や広報に防災無線を活用。情報伝達は自治活動で、財政支援は出来ない。

な意見を尊重したものであり押しつけではないと新聞報道があった。1年前、国民が納得できる憲法が必要だと答弁されているが、今でも同じか。

市長 国民総意のもとで、国民が自ら作ったと実感できる憲法を作る必要があると思う。

問 憲法改正ということ、9条も含めて改正の立場か。

市長 改正の内容は、この議場での議論には馴染まない。

問 日本非核宣言自治体協議会への参加はどうだったか。

市長 協議会に加入している自治体と同程度の取り組みをしており加入はしない。



この思いを次世代へ(市役所パネル展示)

このままでいいのか
クロスパルこが

問 総事業費22億円、コナミスポーツへの指定管理料他で年間2500万円以上の税金が投入される公の施設である、現状については。

市長 市民の健康づくりを推進する市として、一定の成果が上がっている。

問 7月末の会員数は1647人、65歳以上は97人と減少傾向にある。利用していない市民の声も聞くべきでは。

保健福祉部長 延べ利用数で6.3%の減であるが、利用者の定着化が図られている。

問 サービス向上と安全性は。保健福祉部長 コナミと協議連携し施策も提案していく。



図書館に指定管理者制度は適さない

問 自・公惨敗という参院選結果で、中村市政の政策に軌道修正はあるのか。

市長 地方・民間でできることは地方・民間にという小泉改革は大賛成で、中村市政の基本路線は変わらない。

問 強者、大都市に有利な競争原理中心の転換をという声が自民党からも出てきたが。



奴間 健司議員

（答） 来年度予算編成に間に合う時期に結論

図書館の指定管理化、慎重に検討すべき

市長 市場原理主義への過度な傾斜は軌道修正すべき。

図書館等の歴史と役割大切に

問 2010年度収支均衡化に必要な歳出削減効果額は。

企画政策部長 5億1600万円。ただ、社会情勢の変化を踏まえその都度精査する。

市長 実施計画は一旦作るが実施段階で見直しの必要は生じてくると考える。

問 給食センターは2008年度民間委託、歳出削減5400万円という見積もりを教育委員会は検討したか。

山下副市長 それは教育委ではなく事務局が積算した。

企画政策部長 民間委託年度も含めて実施計画作成の中で見直したい。

問 図書館は指定管理対象に上がっているが、経済的利益を期待すべき施設ではない。

教育長 行革の対象になった場合でも図書館設置の原則、住民サービスの向上は市長部

◆◆ 平成19年古賀市議会第4回定例会会期日程（案） ◆◆

会期 12月4日～12月18日 15日間

日	曜	開議時刻	摘 要
12/4	火	午前9時30分	開会・会期の決定・会議録署名議員の指名・諸報告・議案上程(内容説明・大綱質疑)・一部議案は質疑(委員会付託)・討論・採決・請願上程委員会付託
5	水	午前9時30分	常任委員会
6	木	午前9時30分	常任委員会
7	金	午前9時30分	常任委員会
8	土		
9	日		
10	月		
11	火	午前9時30分	初日上程議案の質疑(討論・採決)・追加議案の上程(内容説明・大綱質疑)
		午後1時30分	議会報編集特別委員会
12	水	午前9時30分	一般質問
13	木	午前9時30分	一般質問
14	金	午前9時30分	一般質問
15	土		
16	日		
17	月		
18	火	午前9時30分	初日上程議案の討論・採決・追加議案の質疑・討論・採決・請願審査等・閉会中の継続審査付託・閉会

※会期日程は、11月29日（木）の議会運営委員会で正式に決定いたします。また、一般質問をする議員名、質問事項もその議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示いたします。

◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会会議録」に収録されています。ホームページでもご覧になれます。会議録は、議会事務局、市立図書館にあり貸し出しをしています。

◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。ぜひ傍聴して下さい。（本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です）

◎請願書の締切りは11月28日（水）午後5時です。

局に主張し協議したい。

問 図書館協議会を設置し広く意見を聞いてほしい。

教育長 設置に向け検討した

い。行革の中身を委ねるかは別だが、市民の意見を聞く委員会も必要かもしれない。

問 教育委員会に検討のため

の時間的保障を。

市長 無理を一方的に押しつける気はない。来年度予算に間に合う時期に結論を出す。

9月議会の主な審議

9月議会は決算審査が大きな重点となります。ここでは、その他の議案の中から補正予算で提案された3点について審議状況を報告します。

地域公民館が、バリアフリー化促進 地域介護・福祉空間整備補助300万円増額



段差をなくした新原区公民館玄関前

国庫補助を受けて、昨年の11箇所に続き、小山田地区と花鶴丘2丁目3区の公民館をバリアフリー化（外部のスロープ、段差の解消など）し、高齢者が集いやすい、介護予防拠点とする改築整備補助費が予算計上され、可決しました。

（仮称）障害者生活支援センターをさらに充実 地域の声を反映し490万円増額！

障害者自立支援基盤整備事業により、当初予算で2千万円計上の五楽保育所跡地に建設予定のセンターでは、日中一時支援なども行われる為、

行政、地域、関係団体、委託先との詳細な協議を重ねた結果、より利用しやすい施設を目指し、送迎のための駐車場、テラス、外構等の工事を増設

9月議会の賛否一覧

	平成19年度 一般会計補正予算	平成18年度 一般会計決算	平成18年度 国民保険 特別会計決算	平成18年度 介護保険 特別会計決算	「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書の提出
結 果	可 決	認 定	認 定	認 定	採 択
表 決 数	18：18	18：14	18：16	18：15	18：18
岩井 秀一	○	○	○	○	○
田中 英輔	○	○	○	○	○
奴間 健司	○	●	●	●	○
船越 嘉彦	○	○	○	○	○
内場 恭子	(病欠)				
芝尾 郁恵	○	○	○	○	○
前野 早月	○	●	●	●	○
森本 義征	○	○	○	○	○
薄 一昭	○	○	○	○	○
西尾 耕治	○	○	○	○	○
黒木 淳	○	○	○	○	○
船越 義彰	○	○	○	○	○
松島 岩太	○	○	○	○	○
三好 貴一	○	●	○	●	○
飯尾 助広	○	○	○	○	○
倉掛 小竹	○	●	○	○	○
結城 弘明	○	○	○	○	○
姉川さつき	○	○	○	○	○
許山 秀仁	○	○	○	○	○

○は賛成 ●は反対 議員は議席順



開設が待ちどおしい！建設中の障がい者生活支援センター（五楽保育所跡地）

することになり、490万円の増額が提案され、可決しました。

高齢者医療対策費約870万円増額

後期高齢者医療保険対策に当初予算では1000万円計上していましたが、今回の議会で約870万円の増額が提案され、可決しました。

議員から、この制度の導入に向けて早くもこのような補正をしているが、その準備にどれ位かかるのか、全体像を把握しているか質疑があり、

今年度は一応準備としてこのシステム開発を進めていきたいとの答弁。議員から広域連合の方針が後手後手になり、追加追加ということで高齢者や地方に負担を押し付けるようにならないか危惧するとの意見が出されました。

9月定例会で審議した議案の結果

会期：平成19年9月3日～26日

議案号数	議 案	審議結果
第 55 号	専決処分 平成19年度古賀市老人保健特別会計補正予算（第1号）	承 認 18／18
第 56 号	政治倫理の確立のための古賀市長の資産等の公開に関する条例の一部改正	原案可決 18／18
第 57 号	古賀市下水道条例の一部改正	原案可決 18／18
第 58 号	古賀市水道事業の設置等に関する条例等の一部改正	原案可決 18／18
第 59 号	平成19年度古賀市一般会計補正予算（第1号）	原案可決 18／18
第 60 号	平成19年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決 18／18
第 61 号	平成19年度古賀市老人保健特別会計補正予算（第2号）	原案可決 18／18
第 62 号	平成19年度古賀市公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決 18／18
第 63 号	平成19年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第1号）	撤 回
第 64 号	平成19年度古賀市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決 18／18
第 65 号	平成19年度古賀市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決 18／18
第 66 号	平成18年度古賀市一般会計決算の認定	認 定 14／18
第 67 号	平成18年度古賀市国民健康保険特別会計決算の認定	認 定 16／18
第 68 号	平成18年度古賀市老人保健特別会計決算の認定	認 定 18／18
第 69 号	平成18年度古賀市公共下水道事業特別会計決算の認定	認 定 18／18
第 70 号	平成18年度古賀市住宅新築資金等貸付事業特別会計決算の認定	認 定 18／18
第 71 号	平成18年度古賀市介護保険特別会計決算の認定	認 定 15／18
第 72 号	平成18年度古賀市農業集落排水事業特別会計決算の認定	認 定 18／18
第 73 号	平成18年度古賀市都市計画公園用地取得事業特別会計決算の認定	認 定 18／18
第 74 号	平成18年度古賀市水道事業会計決算の認定	認 定 18／18
第 75 号	福岡県市町村職員退職手当組合理約の変更	原案可決 18／18
第 76 号	古賀市監査委員の選任	同 意 18／18
第77～79号	糟屋郡公平委員会委員の選任	同 意 18／18
第 80 号	古賀市教育委員会委員の任命	同 意 18／18
第 81 号	「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書の提出	原案可決 18／18
第 82 号	平成19年度古賀市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決 18／18

傍聴アンケートありがとうございました

議会傍聴に来られた方から、議会に関するご質問、ご意見等をアンケート用紙にご記入いただいています。

そのアンケートの中から、おもな質問を今後ご紹介していきます。

議会 Q&A

Q 議会が始まる前のベルは何？

A 議場への集合を知らせる予鈴です。議長は予鈴が鳴るまで別の部屋で待機し、予鈴後議場に入場します。

その後、議長による開会宣言により議会が開かれます。

10月4日に南島原市、10月12日に滋賀県野洲市から議会報委員の皆さんが来庁されました。委員長が議会報の出来るまでの行程を映像等を使用して説明を行い、視察団の皆さんは熱心にメモを取るなどして聞いておられました。

活発な質疑応答があり、お互いの良さを学ぶことができました。「こが市議会だより」も創刊から早10年。

さらにより良い進化をしていきたいと思っています。



ようこそ！古賀市へ
南島原市・野洲市が議会報を視察

意見書

「地域安全・安心まちづくり推進法」の早期制定を求める意見書の提出について

近年、地域住民を巻き込んだ凶悪事件の頻発化を受け、地域住民による防犯ボランティア活動が活発化しています。

政府に対して「犯罪に強いまちづくり」への活動を国や地方自治体が支援することを盛り込んだ施策を、積極的に推進していくよう国に要望する意見書です。

本会議において賛成全員で可決され、政府に提出されました。

提出者 西尾 耕治
賛成者 芝尾 郁恵

議員研修会に参加

8月27日、福岡市民会館において第10回福岡県市議会議長会議員研修会が開催され、早稲田大学大学院教授北川正恭氏等を講師にローカル・マニフェストについて研修をしました。

10月2日、湾岸議会議長協

議会議員合同研修会（古賀市、福津市、新宮町）が、福津市で開催され、講師として九州大学大学院教授藪野祐三氏をお迎えし、「地方分権における市民と議会」という演題で講演会がありました。軽妙な語り口の中にも鋭い指摘があるなど、参加者全員引き込まれたのあつという間の90分でした。

10月10日、森林・林業・林

市で行われました。西日本新聞社編集委員の大西直人氏を講師に迎え、「これからの市議会議員の役割」と題した講演会がありました。

産業活性化促進議員連盟福岡県連絡会議が福岡市のホテルで開催され、皆川林野庁次長から、林業の生き残りと国産材の安定供給を図る取り組みが紹介され、会場から活発な意見が出されました。

10月17日、福岡県中部十市

議会議長会議員研修会が福津

市で行われました。

西日本新聞社編集委員の大

西直人氏を講師に迎え、「こ

れからの市議会議員の役割

」と題した講演会がありました。



編集後記

私が議員になって2回目の定例市議会を経験いたしました。もう定年の年齢を迎えようとする58歳になり、日々新しい言葉や思いがけないような事を体験させてもらう毎日です。

地域の声を市政の場へ届けようとその事だけで決心をした私ですがなかなか思うようにいかない毎日です。

古賀の緑や水や自然を守らなければ！そのためには農家の後継ぎにとつて魅力ある場所に、農村の活性

化を推し進めなくてはいけないとの想いを市政の場へ届けます。

この議会だよりが市民の皆さんに興味を持って読んで頂けるよう初心を忘れることなく頑張ります。よろしく願います。

舩越 義彰



古賀市内で生産されたバラの花

お知らせ

議会の録画テープを貸し出しています。また、会議録の頒布（定例会500円・臨時会50円）もしています。ご希望の方は議会事務局にお申し出ください。

議会報編集特別委員会			
委員長	舩間 健司	委員	芝尾 郁恵
副委員長	内場 恭子	委員	舩越 義彰
		委員	倉掛 小竹
		委員	姉川 さつき

12月定例議会は、12月4日に開会されます。詳しくは会期日程案をご覧ください。



表紙のことは

熱気溢れる練習に励む市内のチームを追ってみました。

40号の表紙は市民主体で開催された地球温暖化防止を願ってのキャンドル・ナイトでした